

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	126,016	買掛金	16,546
売掛金	314,917	一年以内返済関係会社長期借入金	19,999
商品	2,005	前受金	383
前払費用	9,247	預り金	23
未収入金	5,958	未払金	263,261
その他	3,729	未払費用	75,836
		未払消費税	2,621
		未払法人税等	2,522
流動資産合計	461,874	流動負債合計	381,193
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産		長期借入金	599,749
建物及び構築物	154,935	長期預り金	5,318
車両運搬具	922	その他	1,495
器具備品	5,415	固定負債合計	606,563
土地	272,400	負 債 合 計	987,756
有形固定資産合計	433,673	純資産の部	
無形固定資産		資 本 金	100,000
ソフトウェア	1,503	その他の資本剰余金	124,793
ソフトウェア仮勘定		資本剰余金合計	124,793
無形固定資産合計	1,503	利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	▲305,990
敷金及び保証金	9,479	利益剰余金合計	▲305,990
長期前払費用	29	株主資本合計	▲81,196
投資その他の資産合計	9,508	純 資 産 合 計	▲81,196
固定資産合計	444,685	負債及び純資産合計	906,560
資 産 合 計	906,560		

損 益 計 算 書

〔 自 2020年3月1日
至 2021年2月28日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,063,232
売上原価		1,866,409
売上総利益		196,822
販売費及び一般管理費		211,589
営業利益		▲14,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
自動販売機設置手数料	196	
不動産賃貸料	4,200	
事務代行手数料	720	
アドバイザー収入	6,318	
その他営業外収入	874	12,310
営業外費用		
支払利息	3,144	
その他営業外費用	68	3,213
経常利益		▲5,669
特別利益		20,196
特別損失		21,593
税引前当期純利益		▲7,065
法人税、住民税及び事業税	2,522	
法人税等調整額	-	2,522
当期純利益		▲9,587

株主資本等変動計算書

〔自 2020年3月1日〕
〔至 2021年2月28日〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
2020年2月29日残高	100,000	—	124,793	124,793	—	—	▲296,402	▲296,402	▲71,608
事業年度中の変動額									
新株の発行									—
資本金から準備金への振替									—
準備金からその他剰余金への振替									—
欠損補填									—
当期純利益							▲9,587	▲9,587	▲9,587
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	▲9,587	▲9,587	▲9,587
2021年2月28日残高	100,000	—	124,793	124,793	—	—	▲305,990	▲305,990	▲81,196

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年2月29日残高	—	—	▲71,608
事業年度中の変動額			
新株の発行			—
資本金から準備金への振替			—
準備金からその他剰余金への振替			—
欠損補填			—
当期純利益			▲9,587
事業年度中の変動額合計	—	—	▲9,587
2021年2月28日残高	—	—	▲81,196

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 136,045千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 3,438千円

短期金銭債務 275,400千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 1,200千円

営業取引以外の取引高の総額 10,182千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,500株

(2)自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
一括償却資産	265 千円
減価償却超過額	32,181 千円
繰延消費税額等	67 千円
資産除去債務	512 千円
新株予約権	1,636 千円
減損損失	25,989 千円
繰越欠損金	136,416 千円
繰延税金資産小計	197,069 千円
評価性引当金	▲197,069 千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債	
ESOP 信託終了（給与）	▲2,876 千円
繰延税金負債小計	▲2,876 千円
評価性引当金	2,876 千円
繰延税金負債合計	一千円

繰延税金資産の純額 一千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を関係会社から調達する予定です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

敷金・保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払いまでの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動リスクにさらされております。

買掛金・経費等については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	126,016	126,016	-
(2) 差入保証金	9,479	5,307	▲4,172
資産計	135,495	131,323	▲4,172
(1) 買掛金	16,545	16,545	-
(2) 長期借入金	599,749	600,055	306
負債計	616,295	616,600	306

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金・保証金

時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 ▲ 32,478円49銭

1株当たり当期純利益 ▲ 3,834円96銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (A)	期末減 価償却 累計額 又は償 却累計 額(B)	当期 償却額	差引期 末帳簿 価額 (A-B)
有形 固定 資産	建物	255,620 (除去資産含む)	-	217 (減損含む)	255,403 (減損含む)	101,390	10,033	154,012
	構築物	6,678	-	- (減損含む)	6,678 (減損含む)	5,755	334	923
	車両運搬具	3,496	-	- (減損含む)	3,496 (減損含む)	2,574	460	922
	器具備品	30,698 (減損含む)	1,257	216 (減損含む)	31,739 (減損含む)	26,324	1,530	5,415
	土地	272,400	-	-	272,400 (減損含む)	0	0	272,400
	計	568,895	1,257	433	569,718	136,045	12,357	433,673
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,944	-	-	2,505	560	441	1,503
	計	1,944	-	-	2,505	560	441	1,503

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	17,770	
労 務 負 担 金	121,476	
法 定 福 利 費	259	
福 利 厚 生 費	615	
求 人 費	6,346	
広 告 宣 伝 費	501	
荷 造 運 賃	377	
賃 借 料	4,903	
減 価 償 却 費	1,058	
リ ー ス 料	2,318	
支 払 手 数 料	12,376	
水 道 光 熱 費	566	
通 信 費	1,219	
消 耗 品 費	1,181	
保 守 料	139	
旅 費 交 通 費	3,700	
車 両 関 係 費	637	
租 税 公 課	35,377	
そ の 他	764	
計	211,589	